

【事業者回答要領】

○:パッケージで対応できるもの。

△:代替案で対応できるもの。

×:対応不可

機能要件一覧

機能	機能詳細		機能内容	必須	回答
1 システム管理機能	1-1	ログイン認証	自治体（ユーザ）のＩＤとパスワードによる認証制御が行えること。	○	
	1-2	メインメニュー表示	災害をメニューから選択し、各サブシステム画面へ遷移するリンクとして表示すること。	○	
	1-3	災害の管理	災害毎にデータを分けて管理できること。 災害ID(データ)の作成、情報編集が行えること。	○	
	1-4	ユーザの管理	ユーザの新規登録、編集、削除、所属するグループの設定を行えること。	○	
	1-5	グループ、権限の管理	ユーザのグループを新規登録、編集、削除できること。グループにユーザを所属させ、機能を利用する権限を設定し、グループに所属したユーザの各機能への権限管理ができること。	○	
2 トレーニング機能	2-1	各種災害に対応	地震・水害・風害及び木造や非木造、一次調査や二次調査に対応し、システムに沿った調査研修ができること。	○	
3 建物被害認定調査 計画機能	3-1	調査計画マップ	調査計画マップを表示し、計画を分かりやすく可視化することができること。	○	
	3-2	調査班割	調査班の班構成を自動編成できること。	○	
	3-3	調査ルート	最適な調査ルートを自動作成できること。	○	
	3-4	ゾーニング	3-1の情報に基づき、地図上に一括認定・全棟調査・申請調査等を区分し、各エリアごとの調査対象想定戸数を算出できること。		
	3-5	調査方法	全棟調査と申請調査の双方にシステムが対応していること。	○	
	3-6	調査票	モバイル端末を用いた調査が可能なこと。災害種別に応じた地震・水害・風害・非木造・木造・一次調査・二次調査等の各種調査フォームを選択して簡便に調査ができること。	○	

機能要件一覧

機能	機能詳細		機能内容	必須	回答	
	3-7	調査の補助	建物被害の認定調査基準をイラストにより視覚化して、わかりやすく提示する被害認定用パターンチャート、あるいは内閣府のガイドラインの被害程度の事例等をモバイル端末から参照することで簡便に調査ができること。	○		
	3-8	調査依頼の受信とナビゲーション	受信した調査依頼情報を活用し、ナビゲーション機能により調査場所まで適切なルートで案内されることで現地調査が迅速にできること。	○		
	3-9	調査項目のレイアウト	調査項目を順番に入力し、入力内容に応じて調査項目が分岐して表示されることで必要な項目のみ入力し、誰でも簡便に調査できること。	○		
	3-10	調査結果の管理	調査結果を個別に入力・修正できる機能を有すること。また、一括認定を行う場合、地図上で範囲の登録をできること。	○		
	3-11	調査	調査の際、モバイル端末を活用し、取り込まれた間取り図上で被害状況をタッチで選択するだけで、損害率を自動計算し、判定結果の算出まで現地で完結できること。	○		
	3-12	判定結果の表示	入力した情報から、内閣府「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に基づいた損害割合の判定（全壊、大規模半壊、半壊、準半壊、一部損壊）ができること。 介護減免に必要な1/8、1/4等の分数での判定も可能であること。	○		
	3-13	判定結果の確認	現地調査時に入力した調査の結果（被害判定）を確認できること	○		
	3-14	調査登録状況	リアルタイムで調査結果が可視化され、調査の進捗状況を地図上で確認できること。	○		
	3-15	調査票印刷	地図上で指定した箇所の地図を含めた各種調査票を印刷できること。	○		
	3-16	データ取込	課税台帳システムから家屋情報が取り込めること。	○		
	3-17	各種地図情報との連携	ハザードマップや被害情報にて多様されている標準GISデータ形式であるシェープファイルをネイティブにサポートしていることにより、各種地図情報を重ね合わせて調査を効率化できること。			
	3-18	入力項目	建物図面をタブレットに取り込み、適切な寸法で表示できること。			
4	罹災証明発行	4-1	申請方法	マイナポータル（ぴったりサービス）及び市の電子申請システムからの電子申請及び申請書（紙）受付に対応していること。	○	

機能要件一覧

機能	機能詳細		機能内容	必須	回答
	4-2	申請受付	被災者の申請情報を基に受付ができること。申請受付時に各種申請情報を選択若しくは入力し、調査日程もスケジュール登録できること。	○	
	4-3	調査依頼	申請情報から各調査班に調査指示を出すことにより、調査に必要な情報をモバイル端末に送信できること。	○	
	4-4	検索	調査番号、住民の住所、氏名、物件住所により、住民情報、家屋所有者情報、被害調査結果情報を検索・表示できること。	○	
	4-5	入力	システム連携した情報と申請情報に齟齬があった場合、申請情報に上書きできること。	○	
	4-6	詳細情報の確認	住民情報、家屋情報、被害調査結果情報をマップ、リスト形式で表示できること。	○	
	4-7	人・家・被害の確定	申請者に対応する住民情報、家屋所有者情報、被害調査結果情報をマップ、リストから選択して確定できること。	○	
	4-8	り災証明書発行	住民情報、家屋情報、被害調査結果情報を地図上で結合することにより迅速なり災証明書発行ができること。	○	
	4-9	内容確認	選択した情報を用いて所定の罹災証明書に印字する内容の確認が行えること、また発行前に居住の実態にあわせて内容を修正できること。	○	
	4-10	被災者台帳への記録	罹災証明書発行済情報等は、被災者台帳へ自動的に登録されること。	○	
	4-11	申請済情報の検索	申請済情報をり災受付番号、発行番号、住所、氏名、調査番号等により検索できること。	○	
	4-12	発行済み災証明書の取消処理	り災証明書の内容に変更がある場合、発行済み災証明書の取消処理が行えること。	○	
	4-13	申請状況や発行状況の集計	システムに入力された申請・調査・判定・交付の状況について、データ項目ごとに抽出し、エクセル等で活用可能な形式により出力できること（EUC機能）	○	
	4-14	被災証明書や被災届け出受理証	居住者に対するり災証明書の発行だけでなく、所有者や附属家への証明書の発行、動産等に対する届出書の発行ができること。	○	

機能要件一覧

機能	機能詳細		機能内容	必須	回答
	4-15	その他	申請者に内容確認を行う際に、個人情報为非表示に切替えて本システムの画面を直接申請者に見せることができる仕組みを有すること。	○	
5 被災者台帳管理	5-1	詳細情報の確認	被災者台帳の被災者情報を個票、リスト、マップ形式等で表示できること。	○	
	5-2	罹災証明発行検索・確認	被災者台帳より、罹災証明発行情報、調査写真、窓口対応記録、地図情報等を検索し、各課で内容を参照できること。	○	
	5-3	各種情報検索	被災者台帳の被災者情報を各種検索条件で検索できること。	○	
	5-4	支援業務情報の登録・管理	被災自治体で実際に使われた被災者支援業務テンプレート等を活用し、自由に業務や管理項目を設定し、職員自ら登録できること。また各種業務のテンプレートファイルを共有することができること。	○	
	5-5	被災者支援情報の管理	被災者支援業務情報を被災者情報に紐づけて管理できること。	○	
	5-6	支援業務情報の出力	被災者支援業務情報をファイル出力できること。	○	
	5-7	その他	地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠していること。	○	
	5-8	D V被害者管理	D V被害者の名簿登録時の端末操作の際に入力者に注意喚起が可能なこと。8-1と重複画面表示の際にフラグが表示され注意喚起が可能なこと。		
6 データ管理	6-1	基本データ管理	住民情報、家屋台帳、DV被害者等注意勧告すべき警告情報のデータの取り扱いを行えること。各データはファイルからの一括登録できること。	○	
	6-2	建物被害認定調査データ管理	モバイル調査結果データの一括登録と一括出力が行えること。	○	
	6-3	罹災証明書データ管理	罹災証明書の各種設定が行えること。発行履歴を管理できること。	○	
	6-4	その他	義援金、支援金、共済金、健康相談などの被災者を支援する業務を定義するファイルの登録、更新、削除を行えること。	○	

機能要件一覧

機能	機能詳細		機能内容	必須	回答
	6-5	マイナポータル申請データの管理	マイナポータル（ぴったリサービス）にて申請されたり災証明書の発行申請データの登録を行えること。	○	
7 セキュリティ	7-1	認証機能	不正アクセス防止の観点から調査用モバイル機器へのログイン等の際に多要素認証などセキュリティ対策が講じられたシステムであること。	○	
	7-2	通信	クラウドサービスで使用する通信はSSL/TLSで保護されていること	○	